

一般社団法人 住宅履歴情報蓄積・活用推進協議会

平成27年度 事業報告

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

平成27年度は、情報蓄積活用部会及び普及広報部会を中心に、国土交通省の補助事業も活用しながら、以下の事業を実施した。

1. 住宅履歴情報の活用・標準化に向けた連携基盤整備の検討

(1) 国土交通省の「住宅建築技術高度化・展開推進事業」の補助を受け、売り主が保有する住宅履歴情報を住宅売却時に不動産流通標準情報システム（REINS）を介して購入検討者へ情報提供するための住宅履歴情報流通共通管理システムを構築し、国土交通省が平成27年度に行う不動産総合データベースの試行運用と連携する「売却物件の住宅履歴情報登録サポートキャンペーン」を実施した。

① 同キャンペーンの開始に先立ち、キャンペーン対象地域となる神奈川県横浜市の不動産業者の団体を中心に説明会を開催し周知を図るとともに、登録手続きが適切に行えるよう申込書、個人情報提供申込書・承諾書、フェイスシート、業務マニュアル等を整備し、登録方法や手順を示したホームページを協議会ホームページに追加した。

② 平成27年6月1日から同キャンペーンを開始したが、不動産総合データベース側の売却物件については住所情報を入力しない場合が多く、フェイスシート側との情報の照合が困難な状況となり、登録できたものは僅かにとどまった。

(2) 平成26年度に開発した集合住宅用フェイスシートについて、住宅履歴情報流通共通管理システムに登録できるよう要件定義し実装した。

2. 住宅情報の蓄積・活用推進に関する基本的事項の検討及び共通基盤の整備

(1) 国土交通省の「インスペクションによる住宅情報の活用に関する事業（総合的検討事業）」の補助を受け、学識者等による「基本的事項検討委員会」を設け総合的な検討を行うとともに、そのワーキンググループとして、当協議会の情報蓄積活用部会の中に当協議会の会員等で構成する「基本ルール研究会」及び「システム研究会」を設け、住宅情報の蓄積・活用における共通課題の解決に向け検討を行った。

① 「基本的事項検討委員会」では、会員サービス機関、個別事業に採択された事業者に対するアンケートや既往調査の分析などにより住宅情報蓄積・活用の現状を把握した。その上で特にインスペクションを契機に既存住宅の住宅情報の蓄積や住生活関連サービスへの活用を念頭に置き課題を整理するとともに、課題をふまえ、住宅情報蓄積・活用の社会的意義やあり方、現状と課題、対応の方向性等について「中間取りまとめ」を行った。

② 「基本ルール研究会」では、標準的な情報項目とその保存方法等の既存住宅における住宅情報蓄積・活用の基本ルールについて検討し、住宅履歴情報として活用するための最小限必要な取り決め、活用促進に向けて取り組むべき方向性及び情報活用例から構成

される「既存住宅で始める住宅履歴情報の蓄積・活用ガイドライン（素案）」を取りまとめた。

③「システム研究会」では、当協議会が運営する共通ID管理システムに代わり、個々の住宅と住宅情報と情報サービス機関とを結びつける新たな管理・検索システムの構築を目指し、システムの要件定義等を行った。

(2) 上記「中間取りまとめ」の内容については、国土交通省の個別事業に採択された事業者の進捗状況報告とあわせて、大阪及び東京で中間報告会を開催した。

3. 消費者・住宅事業者への普及啓発

(1) 協議会をより理解してもらうためホームページ及びパンフレットの改訂を検討し、ホームページについては改訂を実施した。

(2) 昨年度に引き続き、「住まいの耐震博」（東京ビッグサイト）へ出展し、説明員を配置して来場者への対応を行った。

4. その他

(1) 会員の入会状況等

平成27年度中に正会員2機関が退会するに至ったが、正会員1機関が入会した。

また、正会員2機関及び賛助会員1団体が会費滞納により定款第10条の規定に基づき会員資格を喪失した。

この結果、平成28年3月31日現在の会員数は、正会員55機関、特別会員6者、賛助会員8団体、情報会員7団体となった。

(2) 共通IDの発行

会員における対象住宅への共通IDの発行は、平成27年度には27機関で11,146件（増加分）であった。これにより平成28年3月31日現在の累積発行数は、34機関70,427件となった。

（参考）共通ID累積発行数の推移（いずれも3月末現在）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
機関数	35	34	34
累積発行数	49,325	59,281	70,427

(3) ロゴマークの使用申請状況

平成27年度の会員による「いえかるて」ロゴマークの登録代理申請は19者であった。

これにより平成28年3月31日現在の使用登録者数は、代理申請148者、その他59者で、合計207者となった。